

<p>陳 情 第 48 号</p>	<p>令 7. 1. 16 受 理</p>
<p>(件 名)</p> <p>市民と共に「いじめ」、「自殺」、「児童虐待」、「犯罪」等を減らす取組について</p>	
<p>(陳情の要旨)</p> <p>地域の治安をよくすることは、自治体の重要な「使命」の一つである。なぜなら、「犯罪」、「いじめ」、「児童虐待」、「自殺」、「死亡事故」等が多発する社会、また、「失業者」や「ホームレス」等が救済されない社会であれば、人間が「幸せ」を感じることは難しいからである。</p> <p>私は、このような考えから、市民と共に「いじめ」、「自殺」、「児童虐待」、「犯罪」等を減らす取組について陳情する。</p> <p>現在の日本の治安は、よい状態とは言えない。政府の発表によると、2023年度の全国の小・中・高等学校及び特別支援学校における「いじめの認知件数」は732,568件で、1日当たり約2,007件認知されたということである。2023年の全国の「自殺者数」は21,837人で、1日当たり約60人が亡くなったということである。2022年度の全国の「児童相談所における児童虐待相談対応件数」は214,843件で、1日当たり約589件の相談があったということである。2023年の全国の重要犯罪認知件数のうち、「殺人」は912件で、1日当たり約2.5人が殺されたということである。同じく「強盗」は1,361件で、1日当たり約3.7人の方が、「不同意性交等(強制性交等)」は2,711件で、1日当たり約7.4人の方が被害に遭ったということである。</p> <p>多くの方は、このような状況に慣れてしまったせいか無関心であるが、私は、これは異常な状態だと思っている。特に、「自殺死亡率」に関しては、G7の中で最も高いという非常に残念な状況にある。</p> <p>多くの自治体は、これらの問題に対処するために様々な取組をされていると思うが、目立った成果は出ていないようである。それどころか、これらの数値は全て前年と比べて増加している。</p> <p>私は、このような状況を改善するための施策を考えたことから、ぜひ自治体の運営に取り入れていただきたいと思っている。</p> <p>多くの方が苦しんでいる今の状況は普通ではない。放置してはいけないと思う。</p> <p>については、治安を回復し、よりよい社会を実現するため、ぜひ前向きに検討していただくよう、</p>	

下記事項について陳情する。

記

1. 自治体（市区町村）が、その地域の「治安の状態」を数値化し、図表をつくり、自治体のホームページや広報紙等で公表し、市民と共有すること。
2. 「上記1で公表した数値を減らす方法」を考え、「数値目標」を設定し、「実施計画」を策定・公表し、市民と協力して取り組むこと。

以下、それぞれについて説明する。

1つ目の提案については、現在、政府は治安に関する様々な統計データをインターネット上に公開しているが、私は、それらの中で以下の17項目の数値を減らすこと（人口増減は除く）が、「よりよい社会」を実現する上で特に重要だと考えている。

1. 社会の状況 計9項目

自殺者数、いじめの認知件数、児童相談所における児童虐待相談対応件数、交通事故死者数、完全失業率、ホームレス数、離婚件数、ひとり親世帯数、人口増減数

2. 犯罪の認知件数 計8項目

「強盗」認知件数、「殺人」認知件数、「不同意性交等（強制性交等）」認知件数、「不同意わいせつ（強制わいせつ）」認知件数、「窃盗犯」認知件数、「放火」認知件数、「略取誘拐・人身売買」認知件数、「来日外国人による刑法犯・特別法犯」総検挙件数

ここで重要なことは、「市民と共有すること」である。また、そのために必要なことは、ホームページや広報紙に掲載するなどして、「市民がいつでも見られるようにしておくこと」、「定期的に公表し、しっかり伝えること」である。積極的に情報発信し、「治安の状態を市民と共有すること」が、とにかく重要である。なお、これらの項目を数値化する理由については、後ほど補足で説明する。

この施策には、主なメリットが5つある。

1. 市民の「社会意識」が高まる。

地域（市区町村）の治安の状態を数値化し、図表をつくり、常に自治体のホームページや広報紙等に掲載しておくことで、その地域に住む全ての人が、自分の住んでいる地域の状態をいつでも数値で確認することができる。このことにより、その地域に住む人が「地域の課題に関心を持つようになる」、「社会意識が高まる」、「地域に愛着を持つようになる」、「地域の政治に関心を持つようになる」、「地域に貢献するようになる」といったことが期待される。市民の「社会意識」が高まることは、自治体のあらゆる取組にプラスに作用する。

2. 子供に地域の課題を「自分ごと」として考えさせることができる。

この取組を地域の小・中・高等学校の道徳教育に取り入れれば、子供の頃から地域の課題を「自分ごと」として考えさせることができる。このような教育を子供の頃から継続して行うことで、子供の「社会意識」は自然と高まると考えられる。

3. 自分が住んでいる地域の「よしあし」が分かる。

公表する数値は、「地域のよしあしを判断する基準」になることから、政治に詳しくない人でも、その数値を見ることによって、自分が住んでいる地域が「よい状態か、悪い状態か」、「よくなったか、悪くなったか」、「他の地域と比べてどうか」等を知ることができる。

4. 自治体で働く人の「責任感」と「真剣さ」を高めることができる。

この取組を全国の全ての自治体（市区町村）で行った場合、全自治体を数値で評価できるようになることから、自治体で働く全ての人の「責任感」と「真剣さ」を高めることができる。

5. コストがかからず、リスクがない。

17項目は、全て政府と警察庁のホームページに掲載されているため、新たに調査する必要がない。つまり、実施するに当たってコストがほとんどかからず、リスクがほとんどないということである。

この取組に関しては、デメリットというほどのことではないが、それぞれの数値を調べ、図表をつくり、公表する作業が必要になる。これらの数値は、政府が都道府県別にインターネット上で公開しているが、市区町村別の数値は一部の地域を除いて公表されていない。しかし、集計は市区町村ごとに行われているようなので、問い合わせることで知ることができると思う（東京都の犯罪の発生件数は、市区町村別に公表されている）。また、以前、私が八王子市役所に同市における「自殺者数」、「いじめの認知件数」、「児童相談所における児童虐待相談対応件数」を問い合わせたところ、教育委員会の方針で同市の数値は公表していないとのことであった。ただし、把握はしているとのことであった。自治体によっては、一部の数値は公表しづらいのかもしれないが、私は、むしろ積極的に公表すべきと考えている。なぜなら、「現状を知ること」なしに、改善することなどできないからである。治安をよくする上で、「現在の治安の状態を知ること」は避けては通れない。現状から目をそらさず、市民の幸せに直結するこれらの数値を公表し、市民と共有することこそ誠実な態度である。よりよい社会を実現するため、ぜひこの重要な一步を踏み出してほしいと思う。

2つ目の提案について重要なことは、「数値目標」、「実施計画」、「具体的な取組」等を「市民と共有すること」である。また、「市民に対して定期的に進捗状況をしっかり伝えること」、そして、「その取組を政治の仕組みとして定着させること」も重要である。ここでも、「市民と情報を共有すること」が何より重要である。

この施策のメリットは、施策にしっかり取り組んだ場合、少なからずその数値が減ることである。また、その地域に住む全ての人が「共通の目的」を持つことになるため、地域の団結力が向上するとともに、地域がまとめやすくなる。

この取組のデメリットは、「数値を減らす方法」を考え、「数値目標」を設定し、「実施計画」を策

定することに、時間と労力がかかることである。また、市民と協力して取組を進めるためには、行政の適切なリーダーシップが必要になる。

あくまでも一例であるが、自治体（市区町村）が以下のことに取り組んだ場合、市民の「社会意識」を高め、市民の「理解」と「協力」を得て、これらの数値を減らすことができると考える。

- ・対象地域（市区町村）の治安の状態（17項目）を数値化し、図表をつくり、ホームページ等で公表する。
- ・「数値を減らす方法」を考え、「数値目標」を設定し、「実施計画」を策定・公表する。
- ・実施する。PDCAサイクルを回す。
- ・17項目の月間・年間の数値、取組の進捗状況等を自治体のホームページや広報紙等で定期的に公表する。
- ・地域の小・中・高等学校の道德教育にこの取組を取り入れる。

「数値化」と「公表すること」に関しては、17項目全てを数値化し、公表したほうがよいと思うが、実施に関しては、重要度が高いと思われる項目に絞って実施したほうがよいかもしれない。数値を減らすためには、「具体的な取組」が必要であるが、私は、家庭と学校における道德教育を充実させることが根本的に重要だと考えている。ただし、地域の課題や状況はそれぞれ違うことから、何をどのようにするかは、各自治体が実状に合わせて決める必要がある。

（補足説明）

前述の17項目を数値化する理由は、これらの項目が人間の幸せに深く関わっていると考えられるからである。また、これらは政府がインターネット上に公開していることから、新たに集計する必要がない。項目が多すぎると分かりづらくなったり、対策がしづらくなったりするため、17項目に絞ったところである。

これらの項目は、政府が公表している治安に関するデータの中で、特に人間の幸せに関係していると私は考えている。離婚件数については分かりづらいかもしれないが、令和5年に起きた自殺の2割以上は家庭問題が原因であることから、離婚（家族の不和）は人の幸せに大きな影響を与えていると考えられる。また、子供がいる夫婦が離婚した場合、夫婦の不和が子供に少なからず影響を与えてしまうことから、子供の幸せに影響する。また、ひとり親家庭も両親がいる家庭と比べると子育てに影響があることから、子供の幸せに関係していると言える。離婚そのものを否定しているわけではないが、このような理由から、これらの数値を把握し、できる限り数値を減らす取組を進めることは、とても重要であると考えている。

人口減少は、地方の自治体において非常に重要な課題である。そのため、人口増減数をホームページ等で常に見られるようにしておくこと、また、学校教育で子供に教え、子供の頃からこのことについて考えるようにしておくことは、とても重要だと考える。

犯罪の認知件数は、人間の幸せに直結している重要な問題である。これらの数値を減らすために

は、家庭と学校における道徳教育と地域の啓蒙活動を充実させることが根本的に重要であると考え
るが、犯罪の種類によって取り組むことが少し違って来る。

例えば、「窃盗」を減らすためには、経済対策が必要かもしれない。「不同意性交等（強制性交等）」
と「不同意わいせつ（強制わいせつ）」を減らすためには、「男女の人間関係の在り方」についての
教育が必要だと思う。「強盗」、「殺人」、「放火」については、家庭環境が悪い人に対する生活のサポ
ート、育児の相談、生活相談が必要かもしれない。また、市民の防犯意識を高める啓蒙活動も重要
だと思う。

現在、「いじめ」、「自殺」、「児童虐待」は、社会問題として注目されているが、改善する兆しが見
えない。恐らく、今行っている取組を続けているだけでは改善できないと思う。

私の提案は、この状況を打破するための新しい取組である。この取組を継続して行い、行政の「仕
組み」として定着させることができれば、必ず成果が得られるはずである。私は、この取組が全国
の市区町村、都道府県で行われるように働きかけている。全国の市区町村、都道府県がこの取組を
することによって、日本全体の治安がよくなる、よりよい社会が実現する。それが、私が期待して
いることである。日本全体の治安をよくするために、ぜひこの施策を自治体の取組に取り入れてい
ただきたいと思っている。場合によっては、2つ目の提案は実施することが難しいかもしれないが、
1つ目の提案だけでも、ぜひ行っていただきたいと思っている。